

アーサー・ブラウン氏の来日

柳井 浩

去る9月下旬 Arthur Brown氏が来日された。同氏はIFORS(=国際オペレーションズ・リサーチ学会連盟)のOR教育委員会の委員長であり、IFORS加盟の各国OR学会と、各国から出ている委員会メンバーを歴訪される途上来日されたものである。昨年、伊理正夫先生の後を受けて同委員会のメンバーに就任した筆者は、勝手のわからぬことながら、伊理先生のご指導のもと応接の任に当たった。

来日の目的はいうまでもなく、各国のOR学会と接触、その国のORおよびOR学会の活動状況、特にORの教育状況の視察ということであったので、大学におけるOR教育の例として東工大、大学外の教育機関としての日科技連を視察、また担当者との意見交換を願った。さらに現場におけるORの応用という点で生産会社の見学を考えたが、時間等の調整がつかず、断念せざるを得なかった。これらの視察、また横山OR学会会長等をもまじえての夕食会等に随行し、Brown氏の意見、反応等について得た印象等を記しておきたい。

同氏はすでに70才、一応引退しておられるが、現役時代は大学の教授として、またORコンサルタントとして活躍された方であり、ORの現状について少なからず憂いをもっておられる様子であった。特にORの研究や教育において、数学的手法に力点が置かれ、実践がなごりにされていることに危惧の念をもっておられ、それもあって各国をまわり、事情を見て歩くと同時に、ORの道を正したいと秘かに考えておられるように見えた。

まず最初に氏は、OR教育委員会の研究テーマとしてORのカリキュラム、ORの教育方法論、発展途上国におけるOR教育の3つを示され、筆者がどれに主たる興味をもつか即答を求められた。個人的な質問ではあるものの、日本OR学会としての政策も顧慮せざるを得ず、第3の「発展途上国におけるOR教育」と答えた。日本OR学会の昨今における国際化のための活発な動き、また第3世界とマイコンの研究会の活動に示されるような発展途上国への関心を考慮したわけである。これに対しBrown氏はこれらの国の発展にとってORが重要であるばかりでなく、それだからこそ、これらの国のOR教育が先進国の轍を踏まぬよう助言することの重要性を強調された。

大学におけるOR教育の視察という見地から訪問した

東工大においては、かつてIFORSの会長をつとめられた松田武彦学長と旧交を温められた後、経営工学科および情報科学科を訪れ、森村英典、真壁肇両教授をはじめとする諸先生からカリキュラム等の説明を受けられた。数学がむずかしい(ヘヴィー・マセマティックス)という印象を述べられた後、学生が実際の問題ととりくむ可能性について質問が出された。これに対して、卒業研究として事例研究の可能性があること、しかし学生に手ごろな問題が得にくいことが述べられると、学内でも図書館の本の貸出しシステム等の問題がORの対象になり得ることを指摘された。さらに、ORの教育においては、みずからデータを採取する体験が何よりもまず重要であることを強調され、米国のある大学においては初年級においてまず現場における実習が課され、理論はその後ではじめて教えられるという例を話された。

一方、日本科学技術連盟においては、白井部長をはじめOR教育コースの担当者、また講師側として海辺不二夫氏(東芝)と筆者が説明と意見交換にあたった。日科技連ORコースの受講者数の消長に石油危機の影響を見、これに対応する努力としてのカリキュラムの再編成などが説明された。なかでもカリキュラムの再編成の中心となった、手法の演習、OR実習・ORステアリング等のOR実施模擬演習、事例研究としての課題研究など受講者が直接手と体を動かす課題には大変興味を示された。さらに、講師陣のバックグラウンドを聞かれ、大学の教授が多いことをめぐって、大学の教育にはいろいろな制約があるから、大学でできないことをこういうまったく異なる組織で試みるのだという説明を聞かれるや、ニヤリとすると同時に深くうなずいておられた。

さらに、これら2組織の訪問時をも含めて、述べられた一般的な意見交換を2、3拾ってみよう。日本の状況としては、エンジニアの大多数がなんらかの形でORを行なっているにもかかわらず、それがORだと考えず、他の専門領域の手法とされていたり、TQCやシステム工学の一部と考えられ、ORといえばむずかしい数学を使わなければならないという誤解があることが指摘されると、外国においてもその傾向があること、そしてそれにはやはり教育上の問題があることを強調された。また研究者の業績評価が論文の数によってなされ、そのため若い研究者が、現実を無視しても論文の書きやすいテーマに傾きがちなことが話題とされるや、これに対してはそのような論文が何の意味ももち得ないことを強調された。

実学への回帰という日本OR学会長期計画の標語の1つとまったく同じ方向が強調され、同氏と面談した多くの人々との間に強い共感が生れたようであった。